

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

日本の対中輸出、12兆円の損失に 1か月輸出ゼロを想定、販売総額1.5兆円

■ 日本の対中輸出、12兆円の損失に

尖閣諸島の領土問題を発端として中日関係に緊張が高まる中、在中国の日本企業は販売見通しが不透明なため、つぎつぎと工場の操業を停止、減産に踏み切っている。また、中日間の航空便もキャンセルや延期が相次いでいる。

領土問題が経済に与える影響について、ロイター通信は以下のデータを挙げている。

(1) 経済損失予想

大和総研は、日本の対中輸出量を1カ月間ゼロとして試算した場合、日本の被る損失は12兆円となると発表。同じ条件下で、日本の工場生産の損失は2.2兆円となり、また、日本の自動車輸出が1カ月停止した場合、1445億円の損失であるとしている。

(2) 対中貿易の減少

財務省のデータによれば、2009年にはすでに中国は米国を越えて、日本最大の輸出市場になっている。2011年、日本の対中輸出は総輸出の5分の1に迫る勢いだが、2001年には7.7%に満たなかった。

中国税関総署は、日本は欧州連合、米国に続く、中国第3の貿易相手国となり、二国間の貿易は2011年には11.7%増の3450億ドルとなっている。

(3) 対中直接投資の減少

2011年、日本の対中直接投資は、2005年の7260億円の記録を更新し、60%増の1兆円に上る。同2011年、中国の対日直接投資は、2010年の276億円から大幅に減少し89億円だったが、2005年の13億円からは大幅に上がっている。

(4) 日系企業の販売減少

2011年10月1日、中国大陆と香港地区には合計3万3400社あまりの日本企業があり、2010年から75.4%の伸びとなっている。

三井住友証券の推定では、日本製品の中国での販売が1カ月停止したとすると、販売総額は1.5兆円前後減少するとしている。

■ 田中真紀子氏「尖閣問題棚上げに」

田中真紀子元外相(衆議院外務委員長)は28日、北京で記者会見し、尖閣諸島問題について「棚上げは日中両国の重要な合意だ」と指摘した。

1972年に国交正常化を実現した田中角栄元首相の娘である真紀子氏は、「棚上げ論」に触れ、「日中両国の一世代上の指導者らが結んだ覚書と合意だ。当時はこれが日本のメディアや政府の公式的立場だった」と指摘。現在の両国関係は「厳しく、ひいては危険な状況にある」としつつ、「40年前、父は決死の覚悟で中国に来了。今回中国に来ることに恐怖心はなかったが、私も父の事業を引き継ぐ覚悟がある」と語り、関係改善に向けた決意を示した。

今回の訪中については、「日中関係の改善には、双方が勇気を振り絞り、知恵を出し合って、武力を拒否することが必要だと痛感した。問題関係の鍵は日本側にあり、中国は日本の正しい決定を待ち望んでいる」と語った。

■ 中国企業の買収・合併件数が急増

ロイター通信のデータによると、2012年の現時点までに中国企業が関与した買収・合併の取引総額は1542億ドルに(2011年同期の1414億ドルから9.1%増)、件数は2492件に達した。このうち、中国企業のエネルギー・電力業界の海外買収・合併は、前年同期比122%増となり、中国企業のエネルギー・資源に対する需要の持続的な増加を反映した。

中国国内の買収・合併の取引額は、海外を含む中国買収・合併の取引総額の60%を占める925億ドル(計1803件)に達した。これは材料・通信の2大業界の合併統合が主因である。

今年の第1～3四半期、ワイヤレス通信、石油・天然ガス関連の買収・合併の取引額が大幅増となった。石油・天然ガス関連の取引額も、前年同期の99億ドルから260億ドルに増加した。

2012年の現時点までに、中国はアジア地域の買収・合併総額の28.7%、世界の6.9%(前年同期比1.5%増)を占め、米国に続く世界2位となっている。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス****中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援**
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

■ 対中ビジネス減速、M&A7割減に

尖閣問題や中国の景気減速を受け、日本企業が対中投資を見直す動きが出始めた。

中国企業に対するM&A件数は2012年7～9月で5件と直近4～6月より75%減り、金融危機後の09年4～6月以来の水準にとどまった。

生産調整や出店計画見直しの動きも広がっている。対中投資や生産活動の停滞は中国景気を一段と冷やし、国内経済にも悪影響を与えはじめている。

減少する対中M&A

7～9月の対中M&Aは金額ベースで56億円で4～6月比約7割減少した。日本企業による対中M&A件数は11年に43件と過去2番目を記録したが、12年通年では4年ぶりに減少に転じる可能性がある。

日本企業による海外M&A自体は過去最高のペースが続いており、対中案件の減速が鮮明だ。

背景にあるのが、中国の景気減速。インフラ整備や輸出の低迷を背景に12年の経済成長率は13年ぶりに8%を下回る見通し。加えて人件費の上昇もあって製造拠点としての魅力が薄れ始めている。

尖閣諸島を巡る日中間のあつれきも影を落とす。反日デモの頻発を受け「製造業の案件でM&A交渉が遅れたり、破談になったりした事例もあるという。M&A以外にも投資見直しの動きは広がりつつある。

日中経済への影響

対中投資や生産活動の停滞は中国景気を冷やす恐れがある。中国経済のけん引役となっていた外国から中国への直接投資額は昨年に10%増えたが、今年1～8月は3.4%減。債務危機に揺れる欧州勢などが投資を削減する中、日本(16%増)が支えてきた。

日本企業による投資手控えは中国景気の下押し圧力を強め、雇用や消費にも影響が出かねない。

日本企業は、中国に基幹部品などを輸出、中国で完成品に組み立てて米欧などに輸出する体制を構築している。中国景気が下振れすれば、対中輸出減や企業収益の悪化が懸念される。

日中関係の冷え込みを背景に、企業の間で投資を見直す動きが広がる可能性もある。ただ海外開拓を急ぐ日本企業にとって中国は依然として有望な市場の一つであり、中長期的には投資は回復する可能性が高いとの指摘もされている。

■ 中国税関、日本企業の通関強化へ

上海など中国の一部地域の税関当局が日本企業による中国向け輸出品に対する通関検査を強化していることが、日本貿易振興機構(ジェトロ)の調査で明らかになった。

尖閣諸島国有化に対する報復措置の一環とみられ、検査強化が全国に拡大すれば、日本企業の中国での生産などに影響が出かねない。

ジェトロの日本企業への聞き取り調査によると、中国の主要な税関11カ所のうち、通関の遅れなどの影響が出ているのは上海や北京など5地域。上海では「一部品目は日本からの輸入品が全量検査の対象となっている」という。

北京や天津でも貨物の検査率が上昇。広東省広州市では一部で通関が遅延する案件が出ている。ジャスコやパナソニックなど日本側の被害が大きかった山東省青島市でも通関に必要な書類チェックが厳しくなっているという。

中国に生産拠点を置く日本企業は付加価値の高い電子部品や、化学品などの各種原材料を日本から輸入するケースが多く、中国での通関業務が滞ると、製品の完成が遅れ、顧客向けの納期に影響が出かねないと懸念の声が上がっている。

■ 米国の中国人観光客数、48%増に

2012年9月19日、米商務省は今年7月の同国での海外旅行客消費額が137億ドルに上り、前年同期比3%増加したと明らかにした。また、9月現在までの海外旅行客の総消費額は954億ドルに達し、前年同期比9%増えたという。

今年1月にオバマ米大統領が観光客のビザ手続きを簡略化する観光振興策を発表して以来、米国へ観光に訪れる海外観光客が増加し、米国の経済に好影響を与えている。

中でも中国人観光客の増加は著しく、ビザの申請は前年に比べ48%増加している。

そのため同省は、年末までに中国でのビザ申請手続きを担当する職員を50人ほど増やすと発表した。

このほか、同省の発表によると中国にある米国大使館及び領事館は、毎年3万人のビザ申請を受けするため、今年は北京市や上海市、杭州市、成都市などでビザ申請窓口を48カ所新設するという。

内田総研・Groupは、中国の医療改革に本格参入しています。

内田総研・Groupは、中国政府が進めている医療改革事業に本格参入し、中国での医療ビジネス事業展開のサポートを進めています。
公立病院の民営化、中国最大の免疫細胞培養治療センターの設立、日本への免疫細胞治療メディカルツーリズム、中国の病院の株式公開等です。



提携先の解放军 301 総医院と涿州病院

日本の健康食品の中国市場での販売を支援しています。

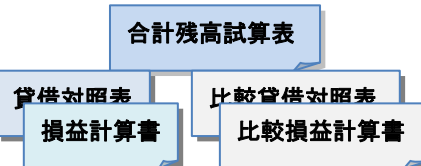
内田総研・Groupは、日本の健康食品を、中国の病院や漢方医と提携し、個別健康相談を併設した「健康セミナー方式」で販売しています。
内田総研の健康食品販売ネットワークは中国全土に 68 か所、その顧客は傘下の「老人大学」で会員化し、その数約1万人、毎月数百名単位で増え続けています。



1000 名が参加した
北京飯店での健康セミナー

貴社の中国語財務データーを日本語帳票に変換します。

内田総研・Groupは、中国語の日本語帳票への変換サービスを行っています。
(見やすい日本の決算書フォームで管理会計を…)



「士業・net」によるワンストップサービス

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

中国税務・法務支援

- 会計顧問、記帳代行
- 税務問題に関する解決、
- 法務問題に関する解決

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

中国でのフランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

病院・薬局向販売支援

- 病院向け商品の販売支援
- 薬局向け商品の販売支援
- 住宅向け商品の販売支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売&回収支援

- 内田総研のICP許可を使用
- 淘宝网、支付宝との提携
- 商品の販売許可取得代行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」による日系企業支援ワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区朝外大街 18 号 豊聯広場A座 26 階
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)6588-0701
TEL (03)3898-1422

FAX (10)6588-0710
FAX (03)3898-1431